

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 埴淵 正伯

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5627-9111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,527	7.2	270	—	248	—	234	—
23年3月期	9,820	1.9	△512	—	△532	—	△574	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.17	—	2.9	1.7	2.6
23年3月期	△103.03	—	△7.0	△3.7	△5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △5百万円 23年3月期 △4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,018	8,185	54.5	1,469.29
23年3月期	14,241	7,883	55.4	1,414.82

(参考) 自己資本 24年3月期 8,185百万円 23年3月期 7,883百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	703	△601	102	2,493
23年3月期	375	△537	△134	2,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	83	35.6	1.0
25年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		52.2	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	3.7	150	△35.3	140	△35.3	100	△41.4	17.95
通期	11,000	4.5	280	3.3	260	4.6	160	△31.9	28.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,377,500 株	23年3月期	6,377,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期	806,326 株	23年3月期	805,464 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,571,687 株	23年3月期	5,572,460 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災直後の景気の落ち込みから緩やかながらも持続的な回復を見せ、また、タイ国洪水被害の影響も解消されつつある一方で、欧州を中心とした海外経済の停滞・円高の長期化・中東情勢の緊迫化や発電用燃料輸入増による原油高・電力問題などにより企業収益の本格的な回復には至らぬ厳しい経済環境となりました。

包装資材業界においては、東日本大震災による業界企業の被災や、夏季電力使用制限・原材料等の供給制約・海外生産シフト等により、一時的に不安定な生産状況になったことなどで業界企業間に好不調の差が生じました。その後は、復興需要等に支えられ、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、諸材料の値上げや電力問題等が続く中、製品価格改定に取り組むものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、医薬品分野の売上が前年を下回ったものの、化粧品・食品・日用品の各分野の売上が、夏季節電に備えた在庫積み増しや、その後の復興需要等により堅調に推移し、売上高は前事業年度比4.5%増の8,686百万円となりました。

精密塗工事業は、積極的な営業活動を展開したことにより、新規客先の開拓が進み、また、試作開発製品の量産化移行などにより、売上高は前事業年度比49.6%増の1,131百万円となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装の売上が増加したものの、販促品の商品販売が低迷したことにより、売上高は前事業年度比5.1%減の710百万円となりました。

この結果、平成24年3月期の全体の売上高は、前事業年度比7.2%増の10,527百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、生産量の増加や工程隘路解消、品質保証等を目的とした生産設備を導入し、月間生産計画の精度を上げ、生産バランスを安定化させることに注力した結果、生産体制が改善され、製造コストの削減が図られたことなどにより、増益となりました。

精密塗工事業は、売上高の増加や生産及び品質管理体制を充実させ生産効率の向上と高品質製品の安定供給を行ったことなどにより、増益となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装で、生産体制の改善が進み採算性が向上したことなどにより、増益となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度比783百万円増の270百万円、経常利益は前事業年度比781百万円増の248百万円、当期純利益は、前事業年度比809百万円増の234百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、震災復興需要の本格化に支えられ国内需要は回復基調を維持すると見込まれるものの、欧州経済の低迷・新興国経済成長の減速・円高の再進行などによる海外需要の低迷や原油価格の高止まりによる諸物資・サービス・電力料の値上げが考えられるなど依然として厳しい経済状況が続くことが予想されます。

包装資材業界においても、震災復興とともに雇用・所得環境も緩やかながら改善に向かい個人消費も回復基調を維持すると予想されますが、少子高齢化に伴う人口の減少や、円高等を背景にした製造業の海外シフトによる国内市場規模の縮小化傾向に加え、原材料や各種エネルギー料金等の値上げなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、平成23年度から導入した事業別利益責任体制（事業統括体制）を継続し、さらに充実させるとともに、急速な事業環境の変化、経営上の諸課題への対応のため、プロジェクトを設置し、迅速かつ適切な推進を図り、事業構造の改革に取り組むとともに、6ページ「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の見通しは、売上高11,000百万円、営業利益280百万円、経常利益260百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ776百万円増加し、15,018百万円となりました。これは主に、現金及び預金が204百万円、売上増等により売上債権が119百万円、棚卸資産が119百万円、信託受益権が173百万円、株式の時価上昇等により投資有価証券が81百万円増加したためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ474百万円増加し、6,832百万円となりました。これは主に、仕入債務が89百万円減少しましたが、設備関係未払金の増加等により未払金が257百万円、設備関係支払手形が103百万円、借入金が165百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ302百万円増加し、8,185百万円となりました。これは主に、当期純利益234百万円を計上したことと、投資有価証券の評価額が上がったことによりその他有価証券評価差額金が93百万円増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ204百万円増加し、2,493百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、703百万円の収入（前事業年度は375百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権やたな卸資産等の資産が大幅に増加したものの、税引前当期純利益198百万円及び減価償却費794百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは601百万円の支出（前事業年度は537百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出563百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の収入（前事業年度は134百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純増額165百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	59.6	58.4	58.5	55.4	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	10.2	14.4	10.6	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.1	2.6	6.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	14.2	15.8	7.2	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり10円とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

翌事業年度の配当につきましては、中間配当5円、期末配当10円とし、年間の配当は1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

景気や消費動向の影響

当社は化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社は各種想定のもと、設備状況の見なおしや海外及び他地域の協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギーコストの変動による影響

当社は製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。当社は引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを補足していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業等における投融資や通常取引における信用リスクの顕在化、為替レートの変動、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

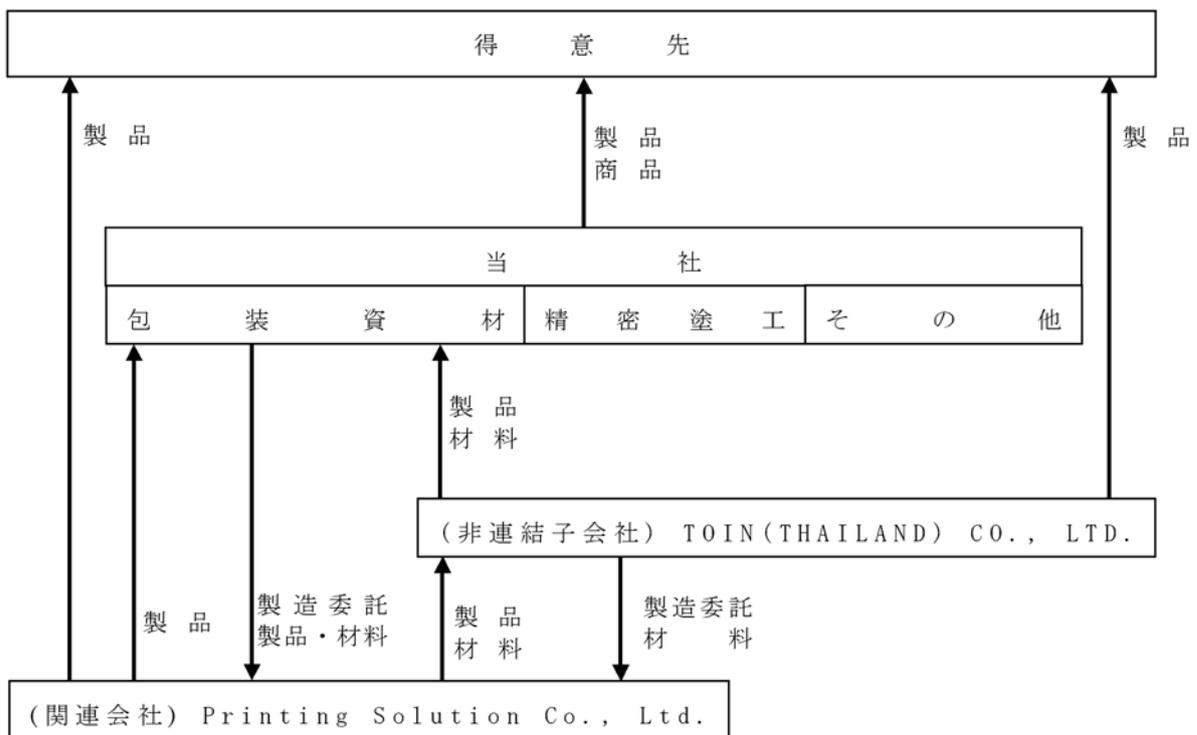
なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社2社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- | | |
|--------|---|
| 包装資材事業 | 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。 |
| 精密塗工事業 | 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。 |
| その他の事業 | 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。 |

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

< 経営理念 >

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

包装資材事業については、まず営業面で、引き続き環境対応型の素材・形状の提案等、企画提案型の営業活動を継続するとともに、海外拠点を更に積極的に活用し、既存客先の深耕及び新規客先の拡大を図り、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、ラベル部門では、新たな素材や新たな開発商品の提案を積極的に行い、売上拡大と収益性の向上を目指してまいります。

生産面においては、品質保証こそがお客様との信頼関係構築に不可欠なものと考え、品質管理・品質保証体系の整備及び関連設備を充実させ、一層の品質安定化を図る一方で、客先情報共有化による生産計画の精度向上や省人化・省力化設備導入等の生産効率向上策を実行することにより、製造コストを低減させ、収益基盤のさらなる強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、より安定的な収益確保のために、自社製品の開発とその販路の確立及びコスト上の優位性を確保するために、海外協力会社での生産体制を構築することに注力するとともに、引き続ききめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き大口かつ安定的な商品の受注獲得に注力するとともに、フレキシブルな生産体制の編成等、生産性の向上に向けた取り組みを一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,624	2,493,449
受取手形	637,012	² 693,622
売掛金	1,816,534	1,879,519
商品及び製品	351,629	440,565
仕掛品	396,309	419,864
原材料及び貯蔵品	143,191	150,587
前払費用	53,139	48,991
未収入金	351,222	378,474
信託受益権	422,106	595,126
その他	2,120	47,559
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,460,891	7,146,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,994,643	4,011,031
減価償却累計額	2,481,027	2,620,648
建物 (純額)	¹ 1,513,615	¹ 1,390,382
構築物	182,169	186,569
減価償却累計額	153,548	157,463
構築物 (純額)	28,620	29,105
機械及び装置	11,709,210	12,343,695
減価償却累計額	9,625,232	10,068,314
機械及び装置 (純額)	¹ 2,083,977	¹ 2,275,381
車両運搬具	100,429	101,999
減価償却累計額	91,813	90,579
車両運搬具 (純額)	8,616	11,419
工具、器具及び備品	349,902	348,042
減価償却累計額	298,052	306,450
工具、器具及び備品 (純額)	51,849	41,592
土地	¹ 2,319,519	¹ 2,319,579
リース資産	68,824	74,348
減価償却累計額	30,446	43,654
リース資産 (純額)	38,378	30,694
建設仮勘定	4,125	10,934
有形固定資産合計	6,048,702	6,109,090
無形固定資産		
商標権	416	364
ソフトウェア	49,999	40,407
リース資産	3,010	1,916
電話加入権	3,524	3,524
無形固定資産合計	56,951	46,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	783,397	865,197
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社長期貸付金	182,500	123,818
従業員に対する長期貸付金	850	530
破産更生債権等	330	1,830
長期前払費用	26,178	13,046
会員権	167,840	166,340
保険積立金	320,474	350,576
その他	28,665	30,144
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,675,252	1,716,500
固定資産合計	7,780,906	7,871,803
資産合計	14,241,797	15,018,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,020,962	² 1,863,117
買掛金	581,644	649,631
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 435,000	¹ 479,800
リース債務	14,110	15,705
未払金	272,833	530,750
未払費用	162,413	191,191
未払法人税等	4,553	19,904
前受金	354	527
預り金	55,721	74,698
賞与引当金	56,000	84,000
災害損失引当金	26,770	-
設備関係支払手形	186,674	² 289,719
その他	5,331	46,508
流動負債合計	4,172,370	4,595,554
固定負債		
長期借入金	¹ 1,251,800	¹ 1,372,000
リース債務	31,839	21,006
繰延税金負債	233,027	197,109
退職給付引当金	151,274	145,304
役員退職慰労引当金	302,739	327,638
長期設備関係未払金	198,978	174,253
その他	16,367	41
固定負債合計	2,186,026	2,237,354
負債合計	6,358,396	6,832,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	335,332	335,377
別途積立金	3,000,000	2,400,000
繰越利益剰余金	425,603	381,461
利益剰余金合計	3,278,729	3,485,839
自己株式	456,882	457,167
株主資本合計	7,968,170	8,174,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,438	13,657
繰延ヘッジ損益	5,331	3,000
評価・換算差額等合計	84,770	10,657
純資産合計	7,883,400	8,185,654
負債純資産合計	14,241,797	15,018,563

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,101,169	1,170,251
製品売上高	8,719,171	9,357,681
売上高合計	9,820,341	10,527,933
売上原価		
商品期首たな卸高	24,353	31,621
当期商品仕入高	831,171	864,453
合計	855,525	896,074
商品他勘定振替高	² 3,080	-
商品期末たな卸高	31,621	48,957
商品売上原価	820,822	847,117
製品期首たな卸高	293,157	320,007
当期製品製造原価	8,119,437	8,052,300
合計	8,412,595	8,372,308
製品他勘定振替高	² 27,578	-
製品期末たな卸高	320,007	391,607
製品売上原価	8,065,009	7,980,700
売上原価合計	¹ 8,885,831	¹ 8,827,818
売上総利益	934,509	1,700,115
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,446,557	^{3, 4} 1,429,146
営業利益又は営業損失 ()	512,047	270,968
営業外収益		
受取利息	⁵ 9,053	⁵ 8,559
受取配当金	22,993	22,859
その他	8,276	10,392
営業外収益合計	40,324	41,811
営業外費用		
支払利息	51,372	56,440
その他	9,578	7,799
営業外費用合計	60,951	64,240
経常利益又は経常損失 ()	532,674	248,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 5,924	6 1,665
保険解約返戻金	-	786
保険差益	328	-
災害損失引当金戻入	-	766
特別利益合計	6,253	3,218
特別損失		
固定資産売却損	7 356	7 179
固定資産除却損	8 4,101	8 13,079
投資有価証券評価損	-	39,647
災害による損失	9 47,796	-
災害損失引当金繰入	26,770	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,375	-
特別損失合計	81,400	52,907
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	607,821	198,850
法人税、住民税及び事業税	8,170	8,170
過年度法人税等	19,411	-
法人税等調整額	22,437	44,289
法人税等合計	33,678	36,119
当期純利益又は当期純損失()	574,143	234,969

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
其他資本剰余金		
当期首残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
当期首残高	2,901,824	2,901,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	367,619	335,332
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	26,149
固定資産圧縮積立金の取崩	32,287	26,103
当期変動額合計	32,287	45
当期末残高	335,332	335,377
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	3,000,000	2,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	158,048	425,603
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	26,149
固定資産圧縮積立金の取崩	32,287	26,103
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	41,796	27,859
当期純利益又は当期純損失()	574,143	234,969
当期変動額合計	583,652	807,064
当期末残高	425,603	381,461
利益剰余金合計		
当期首残高	3,894,668	3,278,729
当期変動額		
剰余金の配当	41,796	27,859
当期純利益又は当期純損失()	574,143	234,969
当期変動額合計	615,939	207,110
当期末残高	3,278,729	3,485,839
自己株式		
当期首残高	456,629	456,882
当期変動額		
自己株式の取得	253	284
当期変動額合計	253	284
当期末残高	456,882	457,167
株主資本合計		
当期首残高	8,584,363	7,968,170
当期変動額		
剰余金の配当	41,796	27,859
当期純利益又は当期純損失()	574,143	234,969
自己株式の取得	253	284
当期変動額合計	616,192	206,825
当期末残高	7,968,170	8,174,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,745	79,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,184	93,096
当期変動額合計	128,184	93,096
当期末残高	79,438	13,657
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,386	5,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,054	2,331
当期変動額合計	3,054	2,331
当期末残高	5,331	3,000
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,359	84,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,129	95,427
当期変動額合計	125,129	95,427
当期末残高	84,770	10,657
純資産合計		
当期首残高	8,624,723	7,883,400
当期変動額		
剰余金の配当	41,796	27,859
当期純利益又は当期純損失()	574,143	234,969
自己株式の取得	253	284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,129	95,427
当期変動額合計	741,322	302,253
当期末残高	7,883,400	8,185,654

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	607,821	198,850
減価償却費	744,710	794,406
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,276	5,969
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,660	24,899
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,647
受取利息及び受取配当金	32,047	31,419
支払利息	51,372	56,440
有形固定資産売却損益(は益)	5,567	1,485
売上債権の増減額(は増加)	30,373	119,595
たな卸資産の増減額(は増加)	77,976	119,886
仕入債務の増減額(は減少)	272,364	89,858
その他	78,194	67,978
小計	454,792	678,052
利息及び配当金の受取額	32,049	31,416
利息の支払額	52,374	56,343
法人税等の支払額	63,049	1,574
その他	4,423	52,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,841	703,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,441	19,980
有形固定資産の取得による支出	451,709	563,775
有形固定資産の売却による収入	5,800	14,016
無形固定資産の取得による支出	652	11,710
その他	71,134	19,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,137	601,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,638	36,884
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	457,800	435,000
自己株式の取得による支出	253	284
配当金の支払額	41,586	25,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,277	102,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,544	204,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,168	2,288,624
現金及び現金同等物の期末残高	2,288,624	2,493,449

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。また、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

平成23年9月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が35,779千円発生しており、一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象
借入金の金利

(3)ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,233,157千円	1,129,473千円
機械及び装置	1,456,635	1,766,579
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,515,466	4,721,726

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	435,000千円	479,800千円
長期借入金	1,251,800	1,372,000
計	1,686,800	1,851,800

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	135,426千円
支払手形		9,666
設備関係支払手形		11,545

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
仕掛品	81,108千円	80,705千円
製品	37,064	48,778
商品	239	733
計	118,412	130,218

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
災害による損失	30,659千円	千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	312,627千円	317,099千円
役員報酬	132,209	139,746
給与賞与	473,790	449,683
賞与引当金繰入額	15,400	23,520
役員退職慰労引当金繰入額	22,660	24,899
退職給付費用	28,581	16,587
法定福利費	87,485	88,680
減価償却費	19,336	19,186
研究開発費	70,434	64,124

- 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	70,434千円	64,124千円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	8,309千円	8,078千円

- 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	5,924千円	1,665千円

- 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	356千円	千円
車両運搬具		179
計	356	179

- 8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	3,294千円	12,877千円
車両運搬具	40	33
工具、器具及び備品	767	169
計	4,101	13,079

- 9 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	47,169千円	千円
修繕費	626	
計	47,796	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	804,674	790		805,464
合計	804,674	790		805,464

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加790株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	805,464	862		806,326
合計	805,464	862		806,326

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	27,859	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,711	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,288,624千円	2,493,449千円
現金及び現金同等物	2,288,624千円	2,493,449千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス(車両運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,288,624	2,288,624	
(2) 受取手形	637,012	637,012	
(3) 売掛金	1,816,534	1,816,534	
(4) 投資有価証券	775,435	775,435	
(5) 関係会社長期貸付金	182,500	188,605	6,105
資産計	5,700,107	5,706,212	6,105
(1) 支払手形	2,020,962	2,020,962	
(2) 買掛金	581,644	581,644	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,686,800	1,685,747	1,052
負債計	4,639,406	4,638,354	1,052
デリバティブ取引（ ）	(5,331)	(5,331)	

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,493,449	2,493,449	
(2) 受取手形	693,622	693,622	
(3) 売掛金	1,879,519	1,879,519	
(4) 投資有価証券	857,236	857,236	
(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定を含む）	168,843	173,220	4,376
資産計	6,092,671	6,097,048	4,376
(1) 支払手形	1,863,117	1,863,117	
(2) 買掛金	649,631	649,631	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,851,800	1,852,914	1,114
負債計	4,714,548	4,715,663	1,114
デリバティブ取引（ ）	(3,000)	(3,000)	

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定を含む）

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	7,961	7,961
関係会社株式	166,845	166,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,288,624			
受取手形	637,012			
売掛金	1,816,534			
関係会社長期貸付金			182,500	
合計	4,742,171		182,500	

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,493,449			
受取手形	693,622			
売掛金	1,879,519			
関係会社長期貸付金	45,025	123,818		
合計	5,111,616	123,818		

(注) 関係会社長期貸付金は、平成23年9月29日に返済方法の見直しを行い、返済期限を変更しております。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	435,000	419,800	315,600	271,200	165,200	80,000

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	479,800	440,600	391,200	285,200	200,000	55,000

(有価証券関係)

1 . 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

前事業年度 (平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227,797	154,909	72,888
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	227,797	154,909	72,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	547,638	699,965	152,327
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	547,638	699,965	152,327
合計		775,435	854,874	79,438

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 7,961千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,907	214,254	85,652
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	299,907	214,254	85,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557,328	620,952	63,623
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	557,328	620,952	63,623
合計		857,236	835,207	22,028

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 7,961千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 . 減損処理を行なった有価証券

当事業年度において、有価証券について39,647千円 (その他有価証券の株式39,647千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	307,500	183,500	5,331
合計			307,500	183,500	5,331

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	183,500	114,000	3,000
合計			183,500	114,000	3,000

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間及び執行役員については退職一時金制度を設けております。

なお、平成23年9月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付型年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	719,275	766,182
(1) 年金資産(千円)	497,422	524,016
(2) 退職給付引当金(千円)	151,274	145,304
(3) 未認識過去勤務債務(千円)		28,822
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	70,579	125,684

(注) 定年延長期間及び執行役員の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	95,811	55,114
(1) 勤務費用(千円)	54,286	53,726
(2) 利息費用(千円)	13,582	14,298
(3) 期待運用収益(千円)	14,542	14,923
(4) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	42,485	8,970
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		6,957

(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	172,981千円	30,552千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,123	116,639
貸倒引当金損金算入限度超過額	954	564
賞与引当金損金算入限度超過額	22,960	31,920
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,022	51,959
未払事業税否認	1,033	4,467
会員権評価損	67,775	58,848
その他	18,916	17,058
繰延税金資産小計	470,766	312,010
評価性引当額	470,766	312,010
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	233,027	188,738
その他有価証券評価差額金		8,370
繰延税金負債合計	233,027	197,109
繰延税金負債の純額	233,027	197,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計	41.0%
(調整)	上しているため、記載を	
評価性引当額戻し	省略しております。	79.8
交際費等永久に損金に算入されない項目		11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.1
住民税均等割		4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は26,809千円減少し、法人税等調整額(貸方)は26,149千円増加し、利益が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	133,745千円	133,745千円
持分法を適用した場合の投資の金額	110,773	96,975
持分法を適用した場合の投資損失の金額	4,057	5,653

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	3,325千円	3,097千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	228	228
期末残高	3,097	2,869

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,315,608	756,505	9,072,114	748,227	9,820,341		9,820,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,315,608	756,505	9,072,114	748,227	9,820,341		9,820,341
セグメント利益又は 損失()	52,233	20,222	32,011	53,821	21,810	533,857	512,047
セグメント資産	8,192,790	735,332	8,928,122	888,194	9,816,317	4,425,480	14,241,797
その他の項目							
減価償却費	518,265	139,255	657,520	32,586	690,106	54,603	744,710
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402,020	7,175	409,195	2,582	411,778	132,170	543,948

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 533,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,425,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額54,603千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年度 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,686,303	1,131,388	9,817,691	710,241	10,527,933		10,527,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,686,303	1,131,388	9,817,691	710,241	10,527,933		10,527,933
セグメント利益	494,496	219,994	714,491	89,784	804,276	533,307	270,968
セグメント資産	8,801,880	666,789	9,468,669	873,118	10,341,788	4,676,775	15,018,563
その他の項目							
減価償却費	605,152	118,421	723,574	29,897	753,472	40,934	794,406
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770,081	61,104	831,185	1,031	832,216	32,148	864,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 533,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,676,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額40,934千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,315,608	756,505	748,227	9,820,341

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,686,303	1,131,388	710,241	10,527,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			貸付金	182,500
							貸付の利息	8,309		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は平成30年 7 月15日であります。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			貸付金	168,843
							貸付の利息	8,078		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は平成27年12月30日であります。

なお、平成23年 9 月29日に返済方法の見直しを行い、返済期限を変更しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,414.82円	1,469.29円
1 株当たり当期純損失金額	103.03円	42.17円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	574,143	234,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	574,143	234,969
期中平均株式数 (株)	5,572,460	5,571,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	6,931,747	2.0
精密塗工(千円)	805,033	11.0
報告セグメント計(千円)	7,736,781	0.8
その他(千円)	315,519	1.9
合計(千円)	8,052,300	0.8

(注)金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,585,968	1.9	1,702,323	5.6
精密塗工	1,135,952	46.6	61,102	8.1
報告セグメント計	9,721,921	2.0	1,763,425	5.2
その他	786,469	1.9	168,652	82.5
合計	10,508,390	2.0	1,932,077	1.0

(注)金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	8,686,303	4.5
精密塗工(千円)	1,131,388	49.6
報告セグメント計(千円)	9,817,691	8.2
その他(千円)	710,241	5.1
合計(千円)	10,527,933	7.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。